



Wacom® 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月31日

上場会社名 株式会社ワコム 上場取引所 東
 コード番号 6727 URL https://www.wacom.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 井出 信孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 CFO (氏名) 町田 洋一 TEL 03-5337-6502
 四半期報告書提出予定日 2022年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	81,179	△4.7	12,340	△3.4	12,773	1.6	9,633	2.4
2021年3月期第3四半期	85,194	20.0	12,773	123.6	12,574	130.2	9,404	117.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 9,969百万円 (3.8%) 2021年3月期第3四半期 9,605百万円 (140.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	59.51	—
2021年3月期第3四半期	57.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	71,786	41,600	57.9	261.67
2021年3月期	71,181	37,689	52.9	232.00

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 41,600百万円 2021年3月期 37,689百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	19.00	19.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期 (予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当13円50銭 特別配当5円50銭

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,000	△5.1	12,500	△6.8	13,000	△7.7	9,700	△5.1	60.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細は、添付資料 5ページ 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 11ページ 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 11ページ 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期3Q	166,546,400株	2021年3月期	166,546,400株
2022年3月期3Q	7,570,592株	2021年3月期	4,097,161株
2022年3月期3Q	161,857,845株	2021年3月期3Q	162,435,896株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 5ページ 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12
3. 補足情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）における当社グループを取り巻く事業環境において、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的流行下、世界経済は各国でのワクチン接種の進捗や政策支援の有効性の違いなどにより回復の格差が見られました。そして、米国など幾つかの先進国での景気回復が急速に進んだ一方で、インフレ圧力の上昇と財政支援の縮小、さらにウイルスの変異株台頭による感染再拡大も見られたことから経済成長の減速リスクを伴った不透明な状況が続きました。このような情勢下、IT市場では、世界各地での移動や渡航制限によりモバイル、クラウド、ビッグデータ、ソーシャルネットワークの重要性が高まり、それらに関連した技術革新や利便性向上などが見られました。また、インターネット上の仮想空間で実社会に近い活動が行われるメタバースとその親和性が高いブロックチェーン技術を用いて、デジタル作品を流通させる新たな仕組みなどの開発も進みました。なお、同期間の主要通貨に対する円相場は、各国の景気や金融・貿易政策等に対する見方を反映し、前年同期の平均レートと比較すると対ドル及び対ユーロでは小幅に円安、対中国元でも円安となりました（為替変動による連結業績への影響は、売上高を約44億円押し上げ、営業利益を約13億円押し上げた試算）。

このような事業環境の下、当社グループは、2021年5月12日に発表した2025年3月期を最終年度とする中期経営方針「Wacom Chapter 3」に則って、引き続きペンやインクのデジタル技術で常に市場の主導権を握り、「意味深い成長（財務的な成長だけでなく、私たちのお客様が製品・サービスのユーザー体験を通じて感じる成長であり、私たちが日々の暮らしを営む社会やコミュニティ全体が新たな学びを積み重ねていくことであり、一人一人の自己実現を通じた成長で構成される多面的な意味を持つ成長）」を目指して事業運営にあたりました。当第3四半期連結累計期間では、VR（仮想現実）/MR（複合現実）、AI（人工知能）、セキュリティ（安全性）、教育といった成長分野において、事業モデルを一段と進化させるための戦略を協業パートナーとともに推し進めるとともに、生産性やコスト構造の改善にも全社的に努め、経営判断の質の向上を通して経営課題に取り組みました。

ブランド製品事業については、創造性発揮のための最高体験をお客様にお届けするため、技術革新に取り組むとともに、顧客サービスの向上に努めました。当第3四半期連結累計期間では、主力のクリエイティブソリューションにおいてプロ向けディスプレイ製品を中心に販売を伸ばしましたが、ペンタブレット製品の中価格帯モデルの販売が減少したことなどから、ブランド製品事業全体としての売上高は、前年同期を下回りました。

テクノロジーソリューション事業については、デジタルペン技術（アクティブES：Active Electrostatic、EMR：Electro Magnetic Resonance）の事実上の標準化に取り組むとともに、タブレット・ノートPC市場での利用拡大や教育市場での事業機会の拡大に努めました。当第3四半期連結累計期間では、AESテクノロジーソリューションの売上高が前年同期を上回りましたが、EMRテクノロジーソリューション他の売上高がOEM（相手先ブランド製造）提供先の製品ポートフォリオの変化などにより前年同期を下回ったことから、テクノロジーソリューション事業全体としての売上高は、前年同期を下回りました。

中期経営方針の戦略軸に沿った全社的な取り組みとしては、成長の促進を図るため、投資効率を意識しつつ、新たなコア技術やビジネスモデルの開発への積極的な投資を行いました。そして、2021年11月には、人間の創造性の源に思いを馳せ、アート、教育、テクノロジーなど多様な領域のパートナーと共創する「創造的混沌」をテーマとしたコミュニティイベント「Connected Ink（コネクテッド・インク）2021」を開催し、最新のデジタルトランスフォーメーション及びインク・テクノロジーを駆使した多様なパートナーとの取り組みを発表しました。また、新たに社外女性取締役が2021年6月に着任し、多様で専門的な視点を有する取締役会による本質的な議論をさらに活発化させ、経営の質を高めることに努めました。

当社は、2020年3月期からブランド製品事業の一部製品ラインの主要生産工程を中国以外に移管するなどの対応を行い、一部対米輸出モデルにおいて米国税関国境取締局から、対中追加関税措置を適用されないことが認められました。その措置に基づき、関税対応を見直し売上原価に与える影響を低減（売上原価を約9億円押し下げ）させるに至りました。

（注）新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的流行下での当社グループの事業活動への影響等については、4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明＜新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的流行下における事業活動への影響及び取り組み＞」をご覧ください。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が81,179,173千円（前年同期比4.7%減）となり、営業利益は12,340,208千円（同3.4%減）となりました。また、営業外収益において為替差益417,232千円（前年同期は営業外費用において為替差損225,626千円）を計上したことなどが影響し、経常利益は12,773,331千円（同1.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,632,637千円（同2.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ブランド製品事業

<クリエイティブソリューション>

クリエイティブソリューションは、プロ向けのディスプレイ製品を中心に販売を伸ばしましたが、ペンタブレット製品の販売が減少したことなどから、小幅に減収となりました。また、2021年3月期より引き続き、一部製品において、アンドロイドOSやクロームOSへの対応を進めました。

○ ディスプレイ製品

「Wacom Cintiq Pro (ワコム シンティック プロ)」は、営業活動を活発に行い、前年同期の売上高を大幅に上回りました。2021年10月には、クリエイターのために使いやすさを追求した新しい「Wacom Cintiq Pro 16」を発表しました。「Wacom Cintiq (ワコム シンティック)」については、前年同期の売上高を小幅に下回りました。2020年3月期に発表した「Wacom One (ワコム ワン) 液晶ペンタブレット13」は、前年同期の売上高を下回りました。これらの結果、ディスプレイ製品全体の売上高は、前年同期を僅かに上回りました。

○ ペンタブレット製品

「Wacom Intuos Pro (ワコム インテュオス プロ)」は、経年等の影響がある中、営業活動を活発に行い、前年同期の売上高を小幅に上回りました。「Wacom Intuos (ワコム インテュオス)」は、経年に加え、需要に落ち着きが見られたこと等の影響により、前年同期の売上高を大幅に下回りました。「One by Wacom (ワン バイワコム)」は、前年同期の売上高を僅かに下回りました。これらの結果、ペンタブレット製品全体の売上高は、前年同期を下回りました。

○ モバイル製品他

デジタルペン搭載タブレット市場が拡大し競争環境が大きく変化するなか、Windows 10搭載クリエイティブタブレット「Wacom MobileStudio Pro (ワコム モバイルスタジオ プロ)」の寄与により、モバイル製品の売上高は、前年同期を上回りました。また、モバイル製品以外のスタイラスペン製品を中心とした売上高は、前年同期を下回りました。これらの結果、モバイル製品他全体の売上高は、前年同期を僅かに下回りました。

<ビジネスソリューション>

液晶ペンタブレットの売上高は、営業活動を活発に行い、前年同期を大幅に上回りました。この結果、ビジネスソリューション全体の売上高は、前年同期を上回りました。

これらの結果、ブランド製品事業の売上高は42,042,161千円（前年同期比5.5%減）、セグメント利益は8,870,984千円（同6.0%増）となりました。

② テクノロジーソリューション事業

<AESテクノロジーソリューション>

生産サプライチェーンオペレーションの制限があった中、AESテクノロジーソリューション全体の売上高は、前年同期を上回りました。アクティブES方式デジタルペン製品については、OEM提供先のメーカー各社から引き続き高い評価を得ております。

<EMRテクノロジーソリューション他>

OEM提供先の製品ポートフォリオの変化や生産サプライチェーンオペレーションの制限を受け、OEM提供先のメーカー向けの売上高は減少しました。この結果、EMRテクノロジーソリューション他全体の売上高は、前年同期を下回りました。

これらの結果、テクノロジーソリューション事業の売上高は39,137,012千円（前年同期比3.9%減）、セグメント利益は6,699,941千円（同15.2%減）となりました。

<新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の世界的流行下における事業活動への影響及び取り組み>

当第3四半期連結累計期間での当社グループの事業活動への影響及び取り組みについては、下記のとおりであります。

ブランド製品事業では、当第3四半期連結累計期間において、各国間で状況に差はあるものの概ね経済活動が再開されたことに伴い営業活動を活発に行いました。その結果、主にクリエイティブソリューションのプロ向けのディスプレイ製品及びペンタブレット製品、ビジネスソリューションの販売に回復が見られました。一方で、前年同期と比べて落ち着きが見られた需要が、クリエイティブソリューションのペンタブレット製品の中価格帯モデルの販売に影響を及ぼしました。

テクノロジーソリューション事業では、当第3四半期連結累計期間において、東南アジアでの感染再拡大や中国でのゼロコロナ政策の徹底、世界的な半導体不足を受けて、生産サプライチェーンオペレーションが制限されたことなどから、AESテクノロジーソリューション及びEMRテクノロジーソリューション他の業績に影響を及ぼしました。

全社的な取り組みとしては、全世界的に、テレワークの実施等柔軟な勤務体制を継続することで、コロナ禍後の新しい働き方の在り方を検討するとともに、従業員の安全確保、感染拡大防止に向けた社会的責任の遂行を図りました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、71,786,297千円となり、前連結会計年度末に比べ604,963千円増加しました。これは主に、売掛金が5,362,131千円、商品及び製品が4,013,427千円、原材料及び貯蔵品が3,066,760千円増加し、現金及び預金が14,316,506千円減少したことによります。

負債の残高は、30,186,358千円となり、前連結会計年度末に比べ3,306,159千円減少しました。これは主に、買掛金が5,115,345千円及び流動負債のその他が1,866,308千円増加し、1年内返済予定の長期借入金が4,000,000千円、賞与引当金が3,314,934千円及び未払法人税等が3,074,541千円減少したことによります。

純資産の残高は、41,599,939千円となり、前連結会計年度末に比べ3,911,122千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益で9,632,637千円増加し、剰余金の配当で3,086,536千円、自己株式の増加により2,980,796千円減少したことによります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ5.0ポイント増加し、57.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、14,316,506千円減少（前年同期は5,483,798千円増加）し、当第3四半期連結会計期間末には17,726,097千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの内訳は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、3,387,740千円（前年同期は13,877,433千円の収入）となりました。これは、当第3四半期連結累計期間において棚卸資産の増加額7,141,524千円、法人税等の支払額7,110,884千円及び売上債権の増加額5,202,263千円などの支出要因が、税金等調整前四半期純利益12,752,404千円及び仕入債務の増加額4,887,381千円などの収入要因を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,245,565千円（前年同期は4,221,323千円の使用）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出969,771千円及び無形固定資産の取得による支出141,871千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、10,402,063千円（前年同期は3,945,030千円の使用）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出4,000,000千円、配当金の支払額3,078,638千円及び自己株式の取得による支出3,005,964千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、2021年10月29日の「2022年3月期 第2四半期決算短信」で公表した2022年3月期の通期連結業績予想を次のとおり修正しましたので、お知らせいたします。

2022年3月期通期連結業績予想の修正 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	102,000	12,000	12,000	8,800	54.43
今回修正予想 (B)	103,000	12,500	13,000	9,700	60.20
増減額 (B - A)	1,000	500	1,000	900	
増減率 (%)	1.0	4.2	8.3	10.2	
(ご参考) 前期通期実績 (2021年3月期)	108,531	13,407	14,091	10,226	62.95

想定為替レート

[今回改定] 1米ドル=111円、1ユーロ=128円

[前回公表時] 1米ドル=108円、1ユーロ=128円

(通期連結業績予想の修正理由)

当社グループを取り巻く事業環境は依然として不透明な状況にある中、売上高は、当第3四半期連結会計期間の業績及び直近における業績動向を鑑み、前回発表予想を若干上回る見通しとなりました。利益面においても、この売上高の増加による影響の他、主に営業外収益において為替差益を計上したことによる影響を反映し、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、いずれも前回発表予想を上回る見通しとなりました。

なお、上記のとおり、今回の予想修正にあたり、当期の想定為替レートを一部改定しております。

事業セグメント別の売上高、セグメント利益の予想値については、14ページ「3. 補足情報 2022年3月期 通期連結業績予想 (2) 事業セグメント別業績」をご覧ください。

配当予想については、事業環境が依然として不透明な状況にあることに鑑み、現時点で修正いたしません。利益配分については、将来の事業展開と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続と機動的な自己株式取得とすることを基本方針としております。当期の業績の進捗を注視しつつ、配当予想を修正できる環境が整った場合には、速やかに修正内容を開示いたします。

(注) 上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれておりますので、実際の業績は様々な要因により予想とは異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,042,603	17,726,097
売掛金	10,807,775	16,169,906
商品及び製品	12,217,001	16,230,428
仕掛品	192,564	546,066
原材料及び貯蔵品	2,095,489	5,162,249
その他	3,649,870	4,654,068
貸倒引当金	△31,991	△61,491
流動資産合計	60,973,311	60,427,323
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	4,936,804	5,438,563
有形固定資産合計	4,936,804	5,438,563
無形固定資産		
その他	1,531,827	1,447,331
無形固定資産合計	1,531,827	1,447,331
投資その他の資産		
その他	3,797,713	4,473,080
貸倒引当金	△58,321	—
投資その他の資産合計	3,739,392	4,473,080
固定資産合計	10,208,023	11,358,974
資産合計	71,181,334	71,786,297
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,880,110	15,995,455
1年内返済予定の長期借入金	4,000,000	—
未払法人税等	3,984,039	909,498
賞与引当金	4,140,060	825,126
役員賞与引当金	110,926	34,796
製品保証引当金	443,863	393,816
その他	6,047,010	7,913,318
流動負債合計	29,606,008	26,072,009
固定負債		
長期借入金	2,000,000	2,000,000
退職給付に係る負債	933,859	987,650
資産除去債務	262,557	290,977
その他	690,093	835,722
固定負債合計	3,886,509	4,114,349
負債合計	33,492,517	30,186,358

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,203,469	4,203,469
資本剰余金	6,103,758	6,113,437
利益剰余金	29,430,675	35,976,776
自己株式	△1,864,850	△4,845,646
株主資本合計	37,873,052	41,448,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114	890
為替換算調整勘定	△183,303	153,079
退職給付に係る調整累計額	△1,046	△2,066
その他の包括利益累計額合計	△184,235	151,903
純資産合計	37,688,817	41,599,939
負債純資産合計	71,181,334	71,786,297

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	85,194,481	81,179,173
売上原価	52,063,414	49,926,925
売上総利益	33,131,067	31,252,248
販売費及び一般管理費	20,357,750	18,912,040
営業利益	12,773,317	12,340,208
営業外収益		
受取利息	46,329	20,142
為替差益	—	417,232
その他	52,690	39,069
営業外収益合計	99,019	476,443
営業外費用		
支払利息	29,809	24,316
為替差損	225,626	—
和解金	42,648	13,000
その他	412	6,004
営業外費用合計	298,495	43,320
経常利益	12,573,841	12,773,331
特別利益		
固定資産売却益	—	1,882
特別利益合計	—	1,882
特別損失		
固定資産売却損	1,608	6,369
固定資産除却損	2,654	16,440
投資有価証券評価損	50,171	—
特別損失合計	54,433	22,809
税金等調整前四半期純利益	12,519,408	12,752,404
法人税等	3,115,305	3,119,767
四半期純利益	9,404,103	9,632,637
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,404,103	9,632,637

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	9,404,103	9,632,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,060	776
為替換算調整勘定	200,592	336,382
退職給付に係る調整額	△2,239	△1,020
その他の包括利益合計	200,413	336,138
四半期包括利益	9,604,516	9,968,775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,604,516	9,968,775
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,519,408	12,752,404
減価償却費	1,727,373	1,403,606
株式報酬費用	6,265	16,870
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	36,626	△29,737
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,066,996	△3,349,439
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,895	△76,129
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17,673	52,234
受取利息及び受取配当金	△46,329	△20,142
支払利息	29,809	24,316
為替差損益 (△は益)	482,795	△460,821
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,608	4,487
有形固定資産除却損	18	14,994
無形固定資産除却損	2,636	1,446
投資有価証券評価損益 (△は益)	50,171	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,988,561	△5,202,263
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,933,257	△7,141,524
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,123,680	4,887,381
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△215,923	△119,531
その他	1,047,334	958,513
小計	14,954,217	3,716,665
利息及び配当金の受取額	47,130	29,287
利息の支払額	△27,867	△22,808
法人税等の支払額	△1,096,047	△7,110,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,877,433	△3,387,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,138,000	—
有形固定資産の取得による支出	△886,379	△969,771
無形固定資産の取得による支出	△159,772	△141,871
投資有価証券の取得による支出	—	△112,000
有形固定資産の売却による収入	148	2,542
敷金及び保証金の差入による支出	△38,039	△28,091
敷金及び保証金の回収による収入	719	3,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,221,323	△1,245,565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△500,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,000,000	△4,000,000
自己株式の取得による支出	—	△3,005,964
リース負債の返済による支出	△308,739	△317,461
配当金の支払額	△1,136,291	△3,078,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,945,030	△10,402,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	△227,282	718,862
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,483,798	△14,316,506
現金及び現金同等物の期首残高	21,541,467	32,042,603
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,025,265	17,726,097

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年7月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を実施し、当第3四半期連結累計期間において自己株式が999,980千円(1,346,700株)増加しております。また、2021年10月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を実施し、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,999,946千円(2,168,800株)増加しております。さらに、2021年7月12日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が19,167千円(42,110株)減少しております。

これらの結果、単元未満株式の買取りによる増加を含め、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は4,845,646千円(7,570,592株)となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、買戻し義務を負っている有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について棚卸資産を認識するとともに、有償支給取引に係る負債を認識しております。また、一部のレポートについては、従来、売上債権から控除する方法によっておりましたが、レポートに係る負債として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表において、「流動資産」の「売掛金」が351,761千円、「仕掛品」が80,908千円、「原材料及び貯蔵品」が917,570千円増加し、「流動負債」の「その他」が1,350,239千円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ブランド製品 事業	テクノロジー ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,478,702	40,715,779	85,194,481	—	85,194,481
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	44,478,702	40,715,779	85,194,481	—	85,194,481
セグメント利益	8,366,097	7,897,004	16,263,101	△3,489,784	12,773,317

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,489,784千円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ブランド製品 事業	テクノロジー ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,042,161	39,137,012	81,179,173	—	81,179,173
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	42,042,161	39,137,012	81,179,173	—	81,179,173
セグメント利益	8,870,984	6,699,941	15,570,925	△3,230,717	12,340,208

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,230,717千円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

2022年3月期 第3四半期決算概要（連結累計期間）

(1) 決算業績

	2021年3月期	2022年3月期	対前年同期増減	
	Q3累計実績	Q3累計実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
売上高	85,194	81,179	-4,015	-4.7%
営業利益 (営業利益率)	12,773 15.0%	12,340 15.2%	-433	-3.4%
経常利益 (経常利益率)	12,574 14.8%	12,773 15.7%	199	1.6%
当期純利益 (当期純利益率)	9,404 11.0%	9,633 11.9%	229	2.4%
P/L換算為替レート（期中平均）	円	円	円	
（USドル）	105.87	111.38	5.51	5.2%
（ユーロ）	122.30	130.85	8.55	7.0%

注) 当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」に相当します。

(2) 事業セグメント別業績

	2021年3月期	2022年3月期	対前年同期増減	
	Q3累計実績	Q3累計実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
ブランド製品事業 売上高	44,478	42,042	-2,436	-5.5%
セグメント利益 (利益率)	8,366 18.8%	8,871 21.1%	505	6.0%
テクノロジーソリューション事業 売上高	40,716	39,137	-1,579	-3.9%
セグメント利益 (利益率)	7,897 19.4%	6,700 17.1%	-1,197	-15.2%

注) 各事業のセグメント利益は、管理部門等のコーポレート費用の「調整額」の消去前です。

(3) 製品ライン別売上

(現地法人別)	2021年3月期	2022年3月期	対前年同期増減	
	Q3累計実績	Q3累計実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
ブランド製品事業	44,478	42,042	-2,436	-5.5%
クリエイティブソリューション	41,796	38,590	-3,206	-7.7%
ディスプレイ	18,221	18,406	185	1.0%
（日本）	3,462	2,998	-464	-13.4%
（米国）	5,791	7,023	1,232	21.3%
（ドイツ）	4,876	4,236	-640	-13.1%
（アジア・オセアニア）	4,092	4,149	57	1.4%
ペンタブレット	21,989	18,641	-3,348	-15.2%
（日本）	1,290	1,081	-209	-16.2%
（米国）	6,654	5,481	-1,173	-17.6%
（ドイツ）	6,641	4,572	-2,069	-31.2%
（アジア・オセアニア）	7,404	7,507	103	1.4%
モバイル他	1,586	1,543	-43	-2.7%
（日本）	314	365	51	16.2%
（米国）	710	742	32	4.6%
（ドイツ）	357	244	-113	-31.7%
（アジア・オセアニア）	205	192	-13	-6.6%
ビジネスソリューション	2,682	3,452	770	28.7%
（日本）	735	702	-33	-4.5%
（米国）	628	863	235	37.3%
（ドイツ）	1,007	1,643	636	63.1%
（アジア・オセアニア）	312	244	-68	-21.6%
テクノロジーソリューション事業	40,716	39,137	-1,579	-3.9%
AESテクノロジー	13,836	15,961	2,125	15.4%
EMRテクノロジー他	26,880	23,176	-3,704	-13.8%
合計	85,194	81,179	-4,015	-4.7%

注) テクノロジーソリューション事業の売上はすべて日本に集計しています。

(4) 現地法人別売上

	2021年3月期	2022年3月期	対前年同期増減	
	Q3累計実績	Q3累計実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
日 本	46,518	44,284	-2,234	-4.8%
(うち、テクノロジーソリューション事業除く日本)	5,802	5,147	-655	-11.3%
米 国	13,783	14,109	326	2.4%
ド イ ツ	12,880	10,694	-2,186	-17.0%
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	12,013	12,092	79	0.7%
合 計	85,194	81,179	-4,015	-4.7%

注) テクノロジーソリューション事業の売上はすべて日本に集計しています。

注) ドイツは欧州・中東・アフリカ地域を含む。アジア・オセアニアは中国、韓国、オーストラリア、シンガポール、台湾、インドの現地法人の合計です。

(5) 資本的支出、減価償却費、研究開発費

	2021年3月期	2022年3月期	対前年同期増減	
	Q3累計実績	Q3累計実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
資 本 的 支 出	1,040	1,343	303	29.1%
減 価 償 却 費	1,419	1,073	-346	-24.4%
研 究 開 発 費	3,285	3,505	220	6.7%

注) 資本的支出は、有形固定資産及び無形固定資産の新規取得金額の合計です。

注) 実績は、リース資産に関わる設備投資額及び減価償却費を含めていません。

2022年3月期 通期連結業績予想

(1) 決算業績

	2021年3月期	2022年3月期	対前年同期増減		2022年3月期	対前回予想増減	
	通期実績	通期予想	金額	率	前回予想	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	
売 上	108,531	103,000	-5,531	-5.1%	102,000	1,000	1.0%
営 業 利 益	13,407	12,500	-907	-6.8%	12,000	500	4.2%
(営業利益率)	12.4%	12.1%			11.8%		
経 常 利 益	14,091	13,000	-1,091	-7.7%	12,000	1,000	8.3%
(経常利益率)	13.0%	12.6%			11.8%		
当 期 純 利 益	10,226	9,700	-526	-5.1%	8,800	900	10.2%
(当期純利益率)	9.4%	9.4%			8.6%		
P/L換算為替レート(期中平均)	円	円	円		円	円	
(USドル)	106.17	111.00	4.83	4.5%	108.00	3.00	2.8%
(ユーロ)	123.73	128.00	4.27	3.5%	128.00	0.00	0.0%

注) 当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」に相当します。

注) 2022年3月期の前回予想は、2021年10月29日付の決算短信に添付した補足情報の数値です。

注) 通期予想の為替レートは2022年1月以降の想定為替レートを表示しています。

(2) 事業セグメント別業績

	2021年3月期	2022年3月期	対前年同期増減		2022年3月期	対前回予想増減	
	通期実績	通期予想	金額	率	前回予想	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	
ブ ラ ン ド 製 品 事 業							
売 上	56,678	52,500	-4,178	-7.4%	51,500	1,000	1.9%
セ グ メ ン ト 利 益	9,096	9,000	-96	-1.1%	8,500	500	5.9%
(利益率)	16.0%	17.1%			16.5%		
テ ク ノ ロ ジ ー ソ ル ュ ー シ ョ ン 事 業							
売 上	51,853	50,500	-1,353	-2.6%	50,500	0	0.0%
セ グ メ ン ト 利 益	9,260	8,200	-1,060	-11.5%	8,200	0	0.0%
(利益率)	17.9%	16.2%			16.2%		

注) 各事業のセグメント利益は、管理部門等のコーポレート費用の「調整額」の消去前です。

注) 製品ライン別現地法人別売上の通期予想は開示していません。

(3) 資本的支出、減価償却費、研究開発費

	2021年3月期	2022年3月期	対前年同期増減		2022年3月期	対前回予想増減	
	通期実績	通期予想	金額	率	前回予想	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	
資 本 的 支 出	1,232	2,200	968	78.6%	2,400	-200	-8.3%
減 価 償 却 費	1,872	1,500	-372	-19.9%	1,650	-150	-9.1%
研 究 開 発 費	4,663	6,000	1,337	28.7%	6,000	0	0.0%

注) 資本的支出は、有形固定資産及び無形固定資産の新規取得金額の合計です。

注) 実績と予想には、リース資産に関わる設備投資額及び減価償却費を含めていません。